

出資法人経営評価の結果について

1 経営評価について

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 25 法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

(3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

(4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

びわ湖放送株式会社の概要について

1 名称 びわ湖放送株式会社

2 設立年月日 昭和46年5月22日（開局は昭和47年4月1日）

3 設立の趣旨・目的

昭和42年、郵政省により府県ごとに県域放送のためのチャンネル割り当てが行われたことを機に、県主導のもと、県民のための県民に親しまれる県域放送局として、将来的に本県産業経済、政治文化の発展はもとより、県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された。

4 業務概要

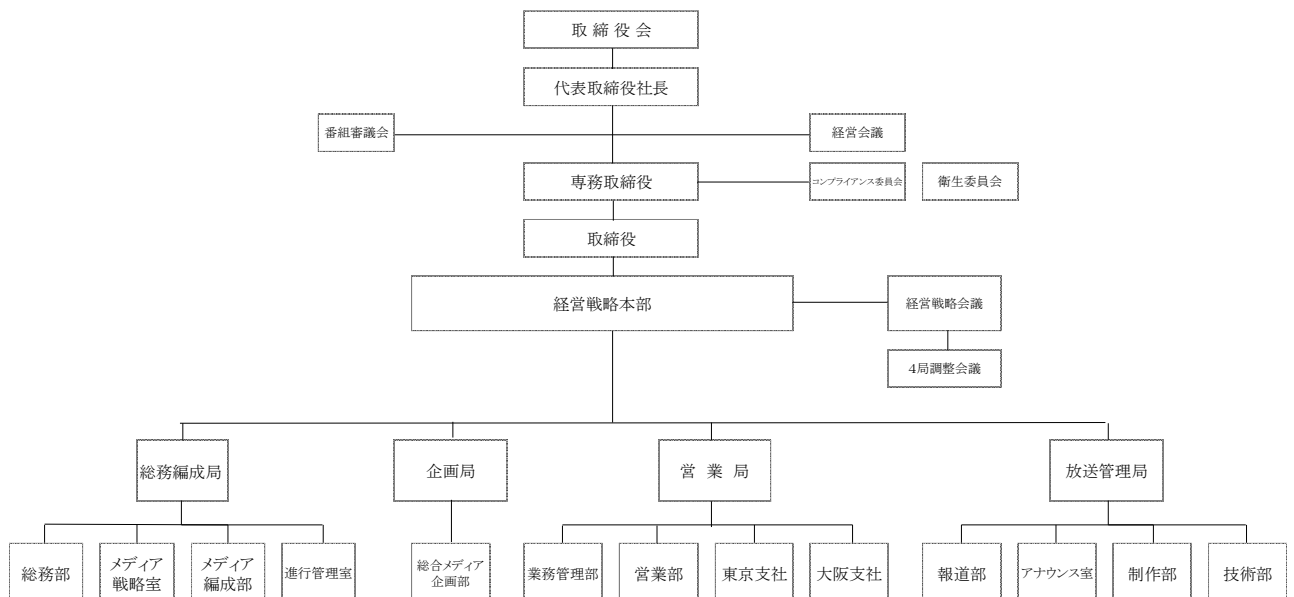
県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送法による基幹放送（地上波テレビ）事業を中心に、映像コンテンツの制作・販売や各種事業の企画・運営等の放送外事業の受託などを幅広く展開している。

5 出資の状況（令和7年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	490,439	39.69	その他		
	市町	133,702	10.82			
	民間事業者等	611,515	49.49		小計	
	小計	1,235,656	100.00	合計	1,235,656	100.00

6 組織図



7 役員等

役 職	氏 名（他団体での役職）	常 勤
代表取締役社長	西川 忠雄	○
専務取締役	大杉 成聖	○
取締役兼経営戦略本部長	松本 圭司	○
取締役	石田 晃朗（甲賀高分子(株) 代表取締役会長）	
取締役	伊藤 定勉（滋賀県町村会 会長（豊郷町長））	
取締役	岩永 裕貴（甲賀市長）	
取締役	大森 七幸（(株)エフエム滋賀 代表取締役社長）	
取締役	奥 博（(株)滋賀銀行 客員）	
取締役	河本 紗代子（綾羽(株) 代表取締役社長）	
取締役	宮田 善弘（滋賀県 知事公室長）	
取締役	宮部 真典（(株)京都新聞社 滋賀本社代表）	
取締役	山上 隆之（(株)中日新聞社 電子メディア局長）	
取締役	和田 哲政（(株)平和堂 執行役員財務部長）	
監査役	櫻田 満（(株)関西みらい銀行エグゼクティブアドバイザー）	
監査役	日爪 泰則（元滋賀県中小企業団体中央会 専務理事）	

8 所在地

滋賀県大津市鶴の里 1 6 番 1 号

令和8年度 出資法人経営評価表

(別紙3・株式会社用)

法人名	びわ湖放送株式会社
-----	-----------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①役員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度		
	取締役総数				13	13		13		
	うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1		
	うち県退職職員（OB）				1	1		1		
	うち常勤取締役数				3	3		3		
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）				1	1		1		
	監査役総数				2	2		2		
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）				1	1		1		
	うち常勤監査役数									
	うち県職員（特別職を含む。）									
	うち県退職職員（OB）									
報酬額・年齢										
常勤役員の平均年齢					60.7	61.7	1	62.7		
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）					9,950	10,160	210	10,160		
役員の報酬総額（年額）（千円）					29,850	30,480	630	30,480		
②職員の状況					R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度		
	職員総数				63	63		63		
	常勤職員	常勤職員				54	53	△ 1	53	
		プロパー職員	プロパー職員				45	46	1	47
			うち県退職職員（OB）							
		県等からの派遣職員								
		うち県派遣職員								
		臨時・嘱託職員				9	7	△ 2	6	
		うち県退職職員（OB）								
		非常勤職員	非常勤職員				9	10	1	10
	うち県派遣職員									
	うち県退職職員（OB）									
	プロパー職員の平均年齢					42.8	41.9	△ 0.9	42.4	
	プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					6,012	6,190	178	6,289	
	職員の給与総額（年額）（千円）					346,527	365,542	19,015	362,042	
	プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計	
(令和8年度当初実数)			12	12	4	18		46		

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目			R6年度	R7年度	R6→R7増減	R8年度	備考 (R8内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	委託料		128, 798	347, 621	218, 823	102, 669	県議会ダイジェスト32, 320千円、テレビ滋賀プラスワン30, 125千円、しらしがテレビ18, 515千円、手話タイムプラスワン8, 140千円、委員会活動リポート4, 800千円、県議会リポート1, 910千円、県議会レビュー1, 650千円
	その他						
	補助金等合計		128, 798	347, 621	218, 823	102, 669	
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	令和6年度から令和8年度の3か年を計画期間とする中期経営計画や、令和7年度の経営方針に基づく各種取組を実施した。令和7年度の決算は、営業利益、経常利益ともに目標を下回った。国スポ・障スポ関連の受注があったものの、物価高騰の影響等により償却前利益は目標に届かず課題の残る決算となった。 放送活動では、地域に密着した報道番組や地域情報番組の放送、大雨等災害情報や選挙情報など県民が必要とする情報を計画等に基づき提供した。また少しではあるがサブチャンネルの活用も開始した。また番組で紹介する地域の魅力を全国に発信するためWebへの配信にも注力した。 なお、県民等のニーズの把握については、昨年よりテレビの視聴データの取得を始めており、番組制作等に活用している。	県内唯一の民間テレビ放送局として、中期経営計画および経営方針に基づき、地域に密着した放送等各種取組が実施された。特に、令和7年度は、国スポ開会式の式典業務をはじめとする国スポ・障スポ関連業務の受託等により、地域への貢献が特に顕著な1年であったと評価する。 一方で、物価高騰やペースアップ等による経費の増加やテレビショッピングの不調など、収益面の悪化は課題である。 「地域から愛される県民チャンネル」となるためには、これまで以上に県民をはじめとする地域から支持されることが必要であり、より効果の高い事業活動が展開されるよう促していく。
		中期経営計画のみ策定している。					
	事業活動の社会情勢への適合性	年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	活動の成果の達成度	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。				物品や外注費等の仕入れ価格が高騰する中で、番組制作の内製化など出来る限りの経費削減に努めており、管理費比率は前年度より減少することができた。 ただ国スポ・障スポ関連の費用や人件費の増加、さらには基幹放送設備の大規模更新に伴う減価償却費の大幅な増加等により、経常収益は経常費用を下回る結果となった。	管理費比率の改善がみられる一方で、放送外事業に係る人件費の増加および基幹放送設備の大規模更新に伴う減価償却費の大幅な増加により、経常利益が2期連続で経常費用を下回る結果となっており、収益構造の改善が必要である。
		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
	経常収益・費用の比率	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。					
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。		○	○		
健全性	債務超過の状況	活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。	○			テレビショッピングの売上減少傾向が続き、特別番組の放送や新規スポンサーの開拓などに尽力したが放送事業収入は前年度を下回る数字となった。番組制作や、国スポ・障スポの配信事業など放送外事業による事業費や減価償却費が全体として増加したことにより当期純利益は前年度に引き続き減少した。 借入金については、基幹放送設備の更新に伴い組成したシンジケートローンによる借入を実施したため新規の長期借入れが増加した。なおシンジケートローンによる借入は7年度末までで完了しており、8年度より返済が始まる。	基幹放送設備の大規模更新に伴う借入金の増加や減価償却費の大幅な増加等による当期純利益の減少はあるが、これらは計画的なものであり、債務超過の状況にはなく、累積欠損金もないため、現時点で経営状況に問題はないと認識している。 収益構造の改善を進めながら、地域に密着した自社制作比率の向上等、県内唯一の民放テレビとして、びわ湖放送(株)の取組が推進されるよう促していく。
		活動について成果目標を定めていない。					
	当期純利益の状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。		○	○		
		ニーズを把握するための手段を講じている。	○				
	累積欠損金の状況	具体的な取組はしていない。					
		管理費比率が2期連続で減少した。			○		
	短期的支払い能力の状況	管理費比率が前期に比べ減少した。		○			
		管理費比率が前期に比べ増加した。					
	借入金依存率の状況	管理費比率が2期連続で増加した。	○				
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。		○			
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。					
		経常収益が、当期は経常費用を下回った。		○			
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。			○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R5	R6	R7		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	—	—
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	—	—
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない	○	○	○	—	—
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。				経常収益に占める県の財政支出の割合が上昇した理由は、県からの国スポ・障スポ関連の受託業務による収入が大きく、全体としては前年度を上回る結果となったことによるもの。 当社にとって、売り上げに占める県からの受託事業は大きな割合を占めており、引き続き入札事業の受託などに精力的に取り組んでいきたいと考えている。	国スポ・障スポ関連の委託業務による収入が大きく増加したことにより、県財政支出の割合は上昇した。国スポ開会式の模様を生放送で3時間にわたり放送するなど、これらは県内唯一の民間テレビ放送局だからこそ実現できた取組であり、びわ湖放送(株)の成果である。 こうした経験やノウハウを番組制作等に活かし、今後の自立した経営に結び付くよう促していく。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。		○			
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。	○				
		経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。			○		
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。					
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○		
		県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。					
		県の短期貸し付けの額が前期と同額である。					
		県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。					
		県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。					
		県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。					
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。				情報公開や会計帳簿・契約書等の保管管理については、法令にもとづき適切に対応している。 また事業活動や財務状況の情報発信をホームページ等により積極的に行っている。	財務諸表の作成など会計処理に関して専門家の助言を受け、適切に行われている。財務状況等の情報公開について、透明性確保のため、更なる取組を促していく。
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。					
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○		
		情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。					
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○		
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○		
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	当期は中期経営計画2026(計画期間2024～26年)の中間年度であり、設備面では、中期経営計画に基づき、基幹設備や中継設備、番組制作設備の更新を進め、放送設備の信頼性向上と災害対応力を強化するとともに、サブチャンネルや新たな制作手法の活用により、多様な番組制作・放送への対応力を高めた。また、中継局共同利用に向けた設備投資計画の策定も進めた。 番組制作では、「金曜オモロしが」のリニューアルやサブチャンネル新番組の開始、高校野球滋賀大会の2球場同時生中継を実現した。さらに、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開会式生中継や特別番組、地域情報番組の充実、NHKとの共同CM制作、海外取材や大阪・関西万博関連映像制作などを通じ、地域情報の発信力向上と新たな取組を推進した。 今後も引き続き、IP化した基幹放送設備の機能を活用し、一層の地域情報の発信や地域の活性化等の県域民間テレビ局としての役割を果たしていく。		テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、県政への理解を深めること、地域情報を届けること、地域への愛着や県民文化の醸成を図ること、災害時の情報ライフラインとして、県民の安全安心に貢献する等を実現するためには、びわ湖放送(株)の有する社会インフラとしての放送・配信機能は必要と認識している。 令和7年度は、サブチャンネルを活用した新番組の開始や高校野球滋賀大会の2球場同時生中継を実現するなど、更新された基幹設備の機能活用が始まった年であった。 また、国スポ・障スポや大阪・関西万博関連業務など地域に密着した情報発信を強力に進められた点は大きな成果であると評価する。 今後も、自社番組の制作による放送コンテンツの拡充に加え、基幹放送設備の更なる活用、インターネットを活用した情報発信に積極的に取り組まれるよう求めていく。	
財務に関する事項	売上高については、新規スポンサーの開拓や国スポ・障スポのネット配信事業の受託などにより前年度を上回る成果を上げることができたが、テレビショッピングの減少や公営競技の放送が受託できなかったことなどにより放送事業収入は目標数字に届かなかった。 また経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等で大きくマイナスとなった。経常収益のマイナスは、中期経営計画にも織り込み済みだが、今後も事業費の増加等が見込まれる中で、既存事業の収益構造の改善と新規事業による収益の拡大を加速させる。		経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等により、今後もマイナスが続く見込みであるが、1年でも早い黒字化および少しでもマイナス幅の縮小ができるよう、新たな放送設備を有効に活用することによって営業利益を底上げしつつ、SNSやインターネットなど活用した配信事業や映像コンテンツの販売などにより営業外収益を拡大させるなど、これまで以上に、経営の安定化、収益化に努めるよう強く働きかけていく。	
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	基幹放送設備の更新に必要な増資による資本金の増強については、令和7年度末時点で当初目標の8億円に対して、96.9%の達成率となっている。残り3.1%について、複数の県内企業に出資を要請している。現在、見通しがたない状況であるが、引き続き努力していく。設備更新については、中継局以外の基幹放送設備はほぼ計画通り進めており、中継局は共同利用の関係で遅れている。現時点で資金計画に問題はない。 「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」を県広報課と共催し、国の放送行政の動向や中期経営計画の実施状況等について共有・検討を実施した。引き続き、国や業界の動向を注視しながら、情報の収集や調査研究を進めていく。		県・市町を含む既存株主だけでなく、新規出資者(16社)から出資の賛同を得て、資金調達に目的を付けたことを評価する。放送設備の更新および中期経営計画の確実な履行により、びわ湖放送(株)の信頼性と発信力がさらに向上するよう働きかけていく。 また、国の放送行政の動向や他局の取組などを踏まえながら、収益力を向上させつつ県内唯一の民間テレビ局としての媒体価値を高めるよう求めていく。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	1 設備更新については、増資とシンジケートローンによりほぼ資金確保しており、計画通りにマスター(主調整室)、サブ(副調整室)、スタジオ設備、STL(本社と送信所を結ぶ無線通信)、親局の送信機器等の工事を完了した。これにより全体計画で総額18億円を見込んでいた設備更新の残る事業は4割弱となっている。 2 中期経営計画に基づき、収益力の向上やインターネットを活用した新規事業の取組を始めた。 3 総務省が中心となった中継局の共同利用についても方向性が定まり、設備投資に向けた計画策定を進めている。 4 県内唯一の民間テレビ局として、引き続き県民の期待に応える放送事業を念頭に県の広報戦略に適合する企画提案を進めていく。		1 県として、令和4、5年度の2年度間で計4億円の追加出資を行った。引き続き放送設備の更新が確実に実施され、有効活用されるよう働きかけていく。 2 中期経営計画の中間年として、SNSを活用した情報発信やWEBでの番組配信に加え、サブチャンネルを活用した番組の開始などの成果を得た。同計画に記載された取組の着実な履行と収益構造の改善が図られるよう働きかけていく。 3 びわ湖放送(株)と「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」を共催し、中期経営計画の進捗、中継局共同利用等について議論した。引き続き検討の場を設け、効果的に県政情報等が提供される仕組みが確保されるよう取り組む。 4 県として、しらがテレビやテレビ滋賀プラスワン、県議会ダイジェストの放送をはじめとする多くの発信業務を委託した。引き続き広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として積極的に活用していく。	
	実施計画に定める目標	実績	実施計画に定める目標	実績
	○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和5年度(2023年度)までに8億円 ○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和12年度(2030年度)頃を目途に方向性を検討	○目標の8億円に対して、これまでに7億7,543万7千円(96.9%)を調達。 ○令和8年3月に検討会議を開催し、中期経営計画の進捗状況や今後の取組について委員から意見聴取した。	-	-
総 合 所 見	中期経営計画に基づき、放送の安定運用と制作・送出体制の高度化に向けて、基幹放送設備や中継設備、番組制作設備の更新を着実に実施し、サブチャンネルを活用したスポーツ中継等に取り組むなど、多様な番組制作への対応力を向上させた。収益面では、既存の放送事業収入が伸び悩む中で、単年度の決算は大規模な設備更新に伴う減価償却費の負担が増えることで当面赤字決算が続く見込みとなっている。 放送業界は大きな変革の時代を迎えているが、国の動向を注視しながら、地域情報の発信や各種事業を通じて県民の期待に応えられる県内唯一の地上波民間テレビ局としての使命を果たしていく。		高齢層を中心としてテレビは現在も重要な情報の入手手段の一つであり、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、びわ湖放送(株)は地域情報を県民へ伝えるインフラとして必要であると認識している。更新した放送設備が有効活用され、中期経営計画に基づいて自立した持続可能な経営となるよう働きかけよう。また、令和8年度は中期経営計画の最終年度となり、次期計画が策定される予定である。この策定にあたっては、国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化を踏まえた計画となるよう、筆頭株主として、積極的に関与し、責任を果たしていく。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.bbc-tv.co.jp/corp/management.php>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

1 びわ湖放送株式会社【担当部課名：知事公室広報課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、平成 24 年度(2012 年度)以降、10 年連続で単年度黒字を達成しているが、地デジ化の際に導入した放送設備の更新に当たり、番組の内製化や人件費の圧縮といった経営改善努力を行ってもなお資金調達が困難であったことから、同法人の果たしている公共的な役割に鑑み、不足する 8 億円のうち県が 4 億円を上限に増資に応じ、市町や民間事業者とともに支援することとした。国としても、放送ネットワークインフラにかかるコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備していくことを課題として認識し、負担軽減策を検討しているところであり、こうした国の動き等を注視しつつ、テレビ業界を取り巻く環境が変化していく中で、県政情報や地域情報、防災情報が提供される仕組みが将来にわたって確保されるよう対応していく必要がある。						
	具体的な取組内容	(令和 4 年度) (2022 年度)	令和 5 年度 (2023 年度)	令和 6 年度 (2024 年度)	令和 7 年度 (2025 年度)	令和 8 年度 (2026 年度)	目 標
	1 県・市町・民間事業者による支援スキームを実現し、放送継続に必要な設備の更新を確実に実施する。【出資法人】	出資金の確保による資本金・資本準備金の増強 放送継続に必要な設備の確実な更新 (～令和 12 年度(2030 年度))					○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和 5 年度(2023 年度)までに 8 億円 ○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和 12 年度(2030 年度)頃を目途に方向性を検討
	2 中期経営計画に基づき、収益力の強化を着実に進める。【出資法人】	現計画に基づく取組 次期計画に基づく取組 次期計画検討 次々期計画検討					
	3 国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応するための検討会議を設置し、インターネット放送等といった業態の変革や合併等の可能性も含め、将来の在り方を検討する。【県、出資法人】	検討会議の設置 国の動向やテレビ業界の環境変化に対応した在り方検討					
4 筆頭株主としてびわ湖放送(株)の経営状況等について定期的に確認するとともに、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、滋賀県広報戦略に基づき、広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として、CM や番組の制作・放送等、同社を積極的に活用していく。【県】	滋賀県広報戦略に基づく活用の推進 (CM や番組の制作・放送)						
備考							